

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成17年4月1日
(第 73 期)	至	平成18年3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(681038)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

## 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	18
6. 研究開発活動 .....	18
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	19
第3 設備の状況 .....	23
1. 設備投資等の概要 .....	23
2. 主要な設備の状況 .....	24
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	26
第4 提出会社の状況 .....	27
1. 株式等の状況 .....	27
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	30
4. 株価の推移 .....	30
5. 役員の状況 .....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	35
第5 経理の状況 .....	39
1. 連結財務諸表等 .....	40
2. 財務諸表等 .....	64
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	86
第7 提出会社の参考情報 .....	87
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	87
2. その他の参考情報 .....	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	87

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第73期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6 2 1 5）1 1 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6 2 1 5）1 1 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	358,682	336,299	328,374	357,614	346,642
経常利益 (百万円)	62,662	46,332	36,800	35,591	30,014
当期純利益 (百万円)	34,648	20,295	19,359	16,847	13,700
純資産額 (百万円)	323,319	327,116	354,046	366,645	398,017
総資産額 (百万円)	443,798	476,634	513,429	493,557	519,951
1株当たり純資産額 (円)	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74
1株当たり当期純利益 (円)	1,366.34	801.99	771.74	671.08	545.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	68.6	69.0	74.3	76.6
自己資本利益率 (%)	11.3	6.2	5.7	4.7	3.6
株価収益率 (倍)	22.1	15.2	24.1	25.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,891	25,981	30,519	49,286	32,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 48,773	△ 37,394	△ 41,596	△ 23,046	△ 24,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,164	22,464	7,131	△ 37,275	△ 15,920
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	70,951	81,944	77,930	66,877	59,368
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,635 [1,650]	2,714 [1,413]	2,829 [1,297]	2,797 [1,427]	2,869 [1,574]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	311, 304	300, 542	290, 344	297, 079	287, 829
経常利益 (百万円)	58, 374	42, 410	29, 023	25, 370	20, 146
当期純利益 (百万円)	32, 278	19, 412	16, 103	12, 536	8, 001
資本金 (百万円)	18, 575	18, 575	18, 575	18, 575	18, 575
発行済株式総数 (株)	25, 364, 548	25, 364, 548	25, 364, 548	25, 364, 548	25, 364, 548
純資産額 (百万円)	302, 871	305, 791	328, 620	336, 931	351, 536
総資産額 (百万円)	411, 748	447, 098	478, 678	452, 358	459, 867
1 株当たり純資産額 (円)	11, 943. 77	12, 247. 74	13, 164. 19	13, 497. 37	14, 083. 16
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	120. 00 ( 25. 00)	120. 00 ( 25. 00)	120. 00 ( 25. 00)	165. 00 ( 25. 00)	165. 00 ( 50. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	1, 272. 91	766. 86	641. 29	498. 36	317. 04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73. 6	68. 4	68. 7	74. 5	76. 4
自己資本利益率 (%)	11. 2	6. 4	5. 1	3. 8	2. 3
株価収益率 (倍)	23. 7	15. 9	29. 0	33. 6	54. 5
配当性向 (%)	9. 4	15. 4	18. 6	32. 8	52. 0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1, 198 [ 964]	1, 134 [ 921]	1, 117 [ 889]	1, 123 [ 1, 508]	1, 116 [ 1, 641]

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第69期の 1 株当たり配当額には、特別配当70円を含んでおります。
3. 第70期の 1 株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当70円を含んでおります。
4. 第71期の 1 株当たり配当額には、新本社移転記念配当70円を含んでおります。
5. 第73期の 1 株当たり配当額には、第 2 日本テレビ開局記念配当60円を含んでおります。
6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
7. 第69期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 第70期より、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
9. 第72期より従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年8月	本放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号J O A X - T V、チャンネル4
昭和33年10月	(株)レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年9月	当社株式東京証券取引所に上場
昭和35年9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和53年8月	南本館竣工
昭和54年2月	四番町別館竣工
昭和55年2月	緊急警報放送用実験局免許獲得・実験放送開始
昭和57年10月	北本館竣工
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和62年10月	C A T V局への日本テレビケーブルニュース（N C N）の配信開始（現NNN24）
平成元年6月	生田スタジオ竣工
平成元年8月	クリアビジョン本放送開始
平成3年11月	ハイビジョン試験放送開始
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成7年7月	ワイドクリアビジョン（E D T V II）本放送開始
平成8年8月	C S同時放送開始
平成12年12月	株式会社ビーエス日本（現株式会社B S 日本）がB S デジタル放送を開始
平成14年3月	株式会社シーエス日本が東経110度C S デジタル放送を開始
平成15年4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始
平成17年10月	V O D事業「第2日本テレビ」開局
平成17年12月	大規模中継局開局 地上デジタル放送エリア拡大
平成18年4月	「ワンセグ」放送サービス開始

### 3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社18社及び関連会社18社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ① テレビ放送事業 ― 会社総数 21 社

日本テレビは、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っております。なお、日本テレビは関連当事者である(株)読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

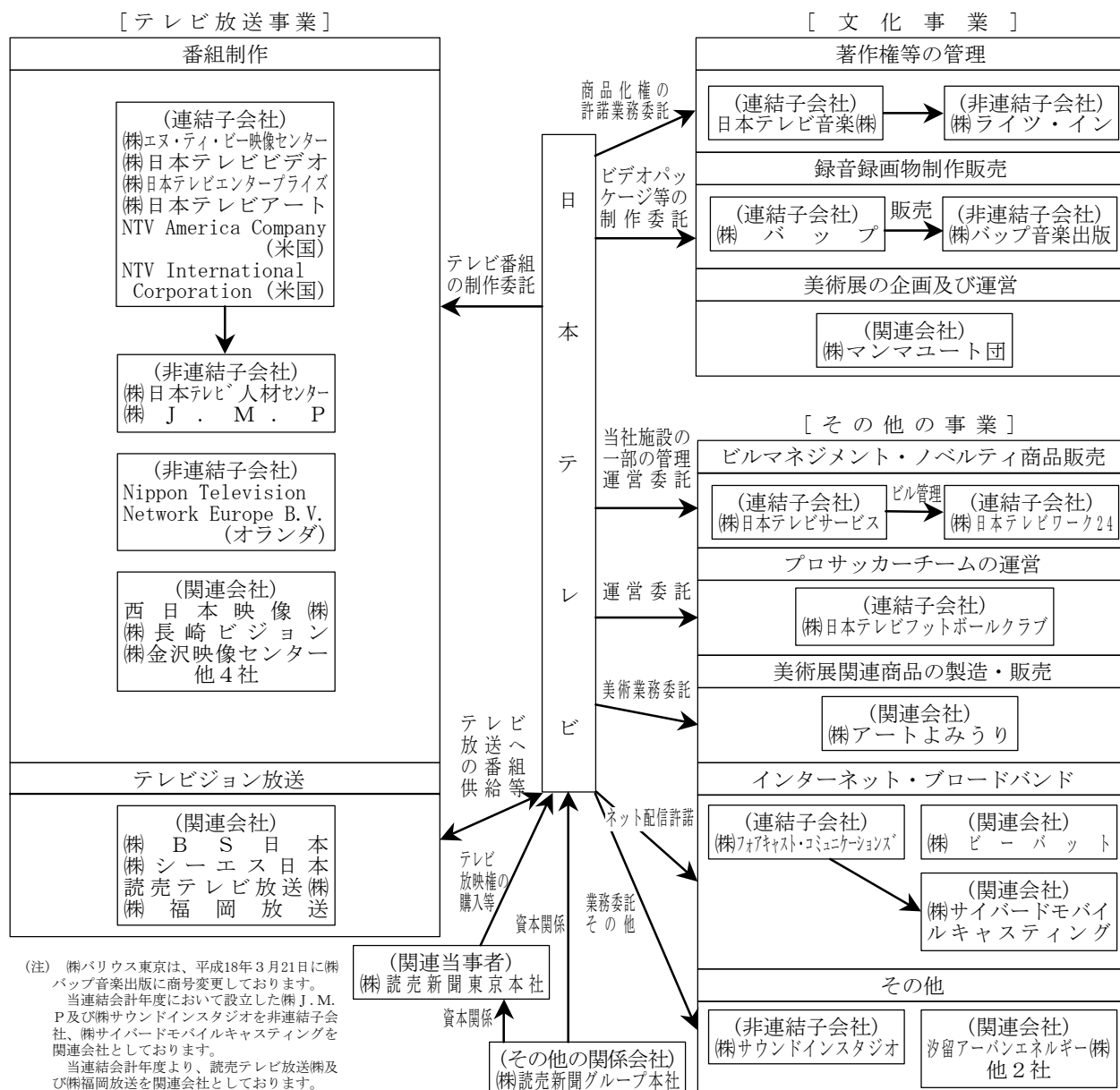
#### ② 文化事業 ― 会社総数 6 社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップはCD・ビデオテープ・DVD等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っております。この他、非連結子会社2社及び関連会社1社がこの事業を主として行っております。

#### ③ その他の事業 ― 会社総数 12 社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク24は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社1社及び関連会社6社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合※5		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌ・ティ・ビー 映像センター	東京都 千代田区	130	テレビ 放送事業	88.4	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
(株)日本テレビビデオ	東京都 千代田区	60	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビエンター プライズ	東京都 千代田区	50	テレビ 放送事業	100.0 (20.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビアート	東京都 千代田区	100	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
日本テレビ音楽(株)	東京都 千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画 制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しており ます。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)バップ ※6	東京都 千代田区	500	文化事業	51.0 (2.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
(株)日本テレビサービス	東京都 千代田区	50	その他の 事業	100.0	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビワーク24	東京都 千代田区	10	その他の 事業	100.0 (100.0)	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビ フットボールクラブ	東京都 稲城市	20	その他の 事業	78.0	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転 資金を貸付けております。 役員の兼務等…1名
(株)フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	439	その他の 事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインター ネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…1名
NTV America Company	New York U. S. A	US\$ 3,300千	テレビ 放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…1名
NTV International Corporation	New York U. S. A	US\$ 3,000千	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…4名
(持分法適用関連会社)						
(株)BS日本 ※2※3	東京都 千代田区	25,000	テレビ 放送事業	18.1	—	B Sデジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
(株)シーエス日本	東京都 千代田区	3,000	テレビ 放送事業	23.0	—	C Sデジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
読売テレビ放送(株) ※3	大阪市 中央区	650	テレビ 放送事業	15.5	6.7	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク 放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…2名
(株)福岡放送 ※3	福岡市 中央区	300	テレビ 放送事業	16.9	0.2	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク 放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
その他14社						
(その他の関係会社)						
(株)読売新聞グループ本社	東京都 千代田区	613	持株会社 事業	—	24.1 (8.0)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 有価証券報告書提出会社であります。

※3. 持分は100分の20未満であります。財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※6. (株)バップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	41,859百万円
	(2)経常利益	5,207百万円
	(3)当期純利益	3,283百万円
	(4)純資産額	11,060百万円
	(5)総資産額	18,462百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
テレビ放送事業	2,121 [1,302]
文化事業	268 [ 142]
その他の事業	365 [ 114]
全社（共通）	115 [ 16]
合計	2,869 [1,574]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,116 [1,641]	39.8	15.4	14,318,791

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には5つの労働組合があり、平成18年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数625人、民放労連NTV映像センター労働組合は、組合員数98人、民放労連日本テレビエンタープライズ労働組合は、組合員数40人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数41人、民放労連日本テレビビデオ労働組合は、組合員数223人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が、設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気が回復基調を維持する中で推移しました。

こうした経済環境の中で、平成17年（暦年、電通調べ）の国内の総広告費は、5兆9,625億円（前年比101.8%）となり、2年連続で増加しました。一方テレビ広告費は、前年度のアテネ五輪等の大型イベントの反動の影響もあり、2兆411億円（同99.9%）と僅かに前年実績を下回りました。

このような状況下にあつて、当社グループの連結売上高は3,466億4千2百万円で、前期比109億7千1百万円（△3.1%）の減収となりました。これは、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比68億7千1百万円（△4.6%）、スポットセールスが同65億1千7百万円（△5.4%）と共に前年実績を下回ったことによります。

一方、費用の面では、汐留社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークを越えたこと等により、売上原価は2,426億4千3百万円と前期比24億6千5百万円（△1.0%）の減少となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、754億4千8百万円、前期比27億3千1百万円（△3.5%）の減少となりました。以上の結果、経常利益は300億1千4百万円で前期比55億7千6百万円（△15.7%）の減益となりました。

また、上場株式の時価の下落等により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純利益につきましては137億円と前期比31億4千6百万円（△18.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

テレビ放送事業については、売上高が2,779億7千7百万円となり、前期比118億3千3百万円（△4.1%）の減収となりました。タイムセールスにつきましては、「ワールドグランドチャンピオンズカップ2005」（バレーボール）、「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」（サッカー）、トリノ冬季五輪、「ワールドベースボールクラシック」等の大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開いたしました。しかしながら、前年度のアテネ五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリーダウンの影響から減収となりました。スポットセールスは、好調であった前年10-12月の反動減などにより、在京5社合計では僅かに前年度実績を下回りました。さらに、視聴率低下の影響も受けたことから減収となりました。営業利益は、大型単発番組による番組制作費の増加がありましたが、減価償却費や、代理店手数料などの変動費が減少したこと、各セグメントへの費用の配賦方法を変更（参照P. 59「事業の種類別セグメント情報」）したことから、360億7百万円となりました。

#### ②文化事業

文化事業については、売上高が624億7千4百万円で、前期比3億7千1百万円（0.6%）の増収となりました。イベント事業では、ルーヴル美術館展が横浜と京都で開催され、入場者数が延べ100万人を超えるなど好評を博しました。映画事業では、第29回日本アカデミー賞において最優秀作品賞を受賞した、日本テレビオリジナル作品「ALWAYS 三丁目の夕日」（昨年11月公開）がヒットした他、前年度公開の「ハウルの動く城」「東京タワー」の2次利用収入もあり増収となりました。音楽・映像関連商品販売においては、昨年1月から放送され高視聴率を獲得したドラマ「ごくせん」や、人気バラエティ「ガキの使いやあらへんで!!」、韓国ドラマ「チャングムの誓い」「パリの恋人」等のDVD販売が好調でした。また、ケツメイシ・Mr.Children・ゆずといったアーティストのCD販売も好調に推移いたしました。これらにより、文化事業全体では、前年度空前のヒットとなった「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマDVD販売の反動減をカバーし増収となりました。一方、費用面ではVOD事業「第2日本テレビ」の発足に伴う先行投資の影響などから前期比で増加しました。この結果、営業利益は51億8千4百万円となりました。

### ③その他の事業

その他の事業については、麹町社屋の賃貸収入が当連結会計年度よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等により、売上高は150億8千2百万円、前期比13億6千5百万円（10.0%）の増収となり、営業利益は23億5千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、326億8千3百万円となりました（前連結会計年度は492億8千6百万円の資金の増加）。これは主に、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益及び非資金費用である減価償却費が減少した他、消費税及び法人税等の納付額が増加したこと、また、確定拠出年金制度への移換金支払いがあったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、243億5千8百万円となりました（前連結会計年度は230億4千6百万円の資金の減少）。これは主に、定期預金の預け入れ、投資有価証券の取得、生田スタジオHD化等に伴う有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより159億2千万円となりました（前連結会計年度は372億7千5百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より75億9百万円減少し593億6千8百万円となりました。

## (1)制作（生産）の状況

当連結会計年度における番組制作費は、1,115億4千5百万円（当社数値）となり、前年比19億7千4百万円（1.8％）の増加となりました。

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

	月	火	水	木	金	土	日	
5:00	日テレNEWS24 ニュース朝いち430					日テレNEWS24	日テレNEWS24	
6:00	ズームイン!! SUPER					あさ天サタデー	日テレNEWS24	
7:00						ズームイン!!サタデー	ボシユレサデー	ボシユレサデー
8:00							ボシユレサデー	ボシユレサデー
9:00							ボシユレサデー	ボシユレサデー
10:00							ボシユレサデー	ボシユレサデー
11:00	なるトモ！					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
12:00						ボシユレサデー	ボシユレサデー	
13:00						ボシユレサデー	ボシユレサデー	
14:00						ボシユレサデー	ボシユレサデー	
15:00						ボシユレサデー	ボシユレサデー	
16:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
17:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
18:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
19:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
20:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
21:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
22:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
23:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
24:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
1:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
2:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
3:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	
4:00	NNNニュースデスク					土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ	

### (プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、全66試合（前連結会計年度は全70試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

### (レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、水曜19時58分の「ミンナのテレビ」、木曜19時58分の「金のA様×銀のA様」及び日曜19時58分の「A」を新たなゴールデンタイムの新番組としてスタートさせました。また、月曜～木曜23時40分以降のゾーン“バリューナイト”で、新番組の展開を図りました。

また、当上期において水曜22時に放送されたドラマは「anego -アネゴ-」（4～6月）及び「おとなの夏休み」（7～9月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「瑠璃の島」（4～6月）及び「女王の教室」（7～9月）です。

当連結会計年度の10月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、月曜22時の「スーパーテレビ情報最前線」を「アンテナ22」として再生し、25年間続いた火曜21時の「火曜サスペンス劇場」を、ドラマのジャンルを広げた「DRAMA COMPLEX」として新たにスタートさせました。また、水曜19時58分に「サルヂエ」、土曜19時58分に「ひらめ筋GOLD」と、これまで“バリューナイト”で放送していた番組を昇格させ、“バリューナイト”では再度新番組の展開を図りました。さらに、「ミンナのテレビ」を大幅リニューアルし、日曜19時58分に「歌笑HOTヒット10」としてスタートさせました。

また、当下期において水曜22時に放送されたドラマは「あいのうた」（10～12月）及び「神はサイコロを振らない」（1～3月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「野ブタ。をプロデュース」（10～12月）及び「喰いタン」（1～3月）です。

## ②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
7月	NNN参院選激選2004夏
8月	アテネオリンピック2004
8月	24時間テレビ27 愛は地球を救う
11月	オールスターシリーズ2004日米野球
1月	第81回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2005横浜国際女子駅伝

(当連結会計年度)

放送月	番組名
8月	24時間テレビ28 愛は地球を救う
9月	NNN衆院選バンキシャ・スペシャル激選
11月	ワールドグランドチャンピオンズカップ2005
12月	FIFA クラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005
1月	第82回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2006横浜国際女子駅伝
2月	トリノ冬季オリンピック
3月	ワールドベースボールクラシック

## (2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

## (3) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	比 較	伸 率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業				
放送収入	268,836	255,448	△ 13,388	△ 5.0
タイム	148,699	141,828	△ 6,871	△ 4.6
スポット	120,137	113,619	△ 6,517	△ 5.4
番組販売収入他	20,973	22,529	1,555	7.4
計	289,810	277,977	△ 11,833	△ 4.1
文化事業	62,103	62,474	371	0.6
その他の事業	13,717	15,082	1,365	10.0
(セグメント間の内部売上高)	(8,016)	(8,892)	△ 875	△ 10.9
合 計	357,614	346,642	△ 10,971	△ 3.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	128,166	35.8	123,640	35.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	69,219	19.4	66,597	19.2

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、昭和28年に民間放送として初のテレビジョン放送を開始し、新たなメディア産業として発展してきました。そして現在、デジタル技術の急速な発展によって、これまでにない大きな変革期を迎えています。平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わります。デジタル中継局の建設や、放送のHD（高精細度）対応も着実に推進いたします。

これに先立ち本年4月には、地上デジタル放送の最大のメリットとされる携帯端末でテレビが見られるワンセグ・サービスが始まりました。ワンセグ放送は、従来の家庭やオフィスでの据え置き型の受像機では見ることができなかった時間帯や場所、たとえば通勤・通学など移動中でもテレビの視聴が可能になることから、当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、昨年10月、「第2日本テレビ」を立ち上げ、テレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するビデオオンデマンド（VOD）事業に乗り出しました。半年の試行の後、本年4月に正式にオープンし、4月末日現在23万人を超える方に会員登録をさせていただいております。早期に会員100万人の獲得を目指し、広告収入と有料課金収入を得ることにより、放送外収入の大きな柱の一つに育てていく方針です。

このほか、通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。

しかし、地上波の広告収入が収益の大きな柱であることに変わりはありません。視聴率トップの座を取り戻すために、昨年の4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、本年3月には、平成16年6月以来、全ての時間帯トップの月間四冠王を獲得し、改編の成果が表れつつあります。また、本年3月に行われた「ワールドベースボールクラシック」決勝戦では、平均視聴率43.4%を記録し、今シーズンの巨人戦中継に弾みをつけました。スポーツ・ソフトの中心となる巨人戦中継につきましては、デジタル化により、ワンセグ・サービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など新たなニーズが生まれています。こうした新しい伝送路を含め、既存のBSやCSでの放送も引き続き活用する総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましては、DVDなどの販売が好調な㈱パップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大を図ります。

日本テレビは、平成20年に開局55周年を迎えます。日本テレビでは、この年を大きな節目と考え、平成18年度から20年度の3ヵ年で、放送収入で売り上げNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売り上げNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指す中期経営計画を策定いたしました。

今後とも最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、メディアとしての企業価値を高め、総合放送メディアたる日本テレビグループの収益の極大化を図ります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

### (1)放送事業者としてのリスク要因

#### ①広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の73.7%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、近年はインターネット等の新たなメディアの台頭もあり、その伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「電波法」及び「放送法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされております。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社の存立をも左右する問題であり、当社といたしましては、そのような事態が生じることをないよう常に心がけ、放送に携わっていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社の経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

#### ③コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、テレビ業界が初めて対応する新たな法令であることから、当社内では下請法対応、個人情報対応に関して、新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定

範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社の社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会（本年5月に内部統制委員会に改組）の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。このように当社は不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません、不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

この他、昨年来の放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規定」の見直しを図り、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を新たに定めました。当社役職員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っておりますが、不正取引が発覚した場合は当社の信用や業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 他社との競合に関するリスク要因

### ① 地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成17年の平均視聴率は、10.2%と過去最低を記録しました。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善するべく平成17年4月、10月に引き続いて平成18年4月の番組編成でも大幅な改編を行っておりますが、視聴率が改善されない場合は、今後の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ② 他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、オリンピック効果もあって有料のCSデジタル放送及びBSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。無料で視聴できる広告放送を中心とするBS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業の合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってもたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## (3) コンテンツに関するリスク要因

### ① テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者としての使命として行っておりま

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社といたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ② 著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やCATV、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社の製作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの製作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、「第2日本テレビ」に代表されるインターネット等の新たなメディアへコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要とされる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 技術進歩によるリスク要因

##### ① CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えているとみられます。

現在のCM販売では、収録されたCMについては、セールスの対象になっていないため、それをもって商品価値が下がることはありませんが、長期的な対策として、従来のような番組の中に広告を挿入したCM放送とは異なるプロダクトプレースメント形式の広告放送などを研究し、「東京ワンダーツアーズ」などの番組を制作し放送いたしました。しかしながら、こうしたCMを飛ばした視聴が一般化すると広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードと、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売など、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 当社の保有資産に関するリスク要因

##### ① 固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は150,077百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の28.9%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を

行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ③(株)BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでいますが、BSデジタル放送各局の広告収入は伸び悩み、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成18年3月末現在、BSデジタル放送を主業務とする(株)BS日本に18.1%を出資している筆頭株主ですが、(株)BS日本は設立以来連続して営業損失を計上しており、受像機の普及率が上昇してくるまで当面は営業損失を計上する可能性が高いものと予想しています。

(株)BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (6)新規事業などへの投資に関するリスク要因

### ①映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画への出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、こうした事態に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②「第2日本テレビ」事業について

「第2日本テレビ」事業は、地上波テレビ局が初めて挑む本格的VOD事業として稼動しております。ビジネスモデルとしては有料課金収入と広告収入の獲得を目指しております。しかしながら、(3)の②に記載いたしました著作権等に関するリスク等の事由により、ユーザーニーズに合うコンテンツ提供ができず会員数が伸び悩んだ場合には、有料課金収入はもとより広告収入も低迷する可能性があります。この結果、投下したコストの回収が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ③「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (7)その他のリスク要因

### ①外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項において「外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体等に対しては放送免許を与えない」とされております。

このため、放送法第52条の8第1項において「証券取引所に上場されている株式又はこれに準じるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応じることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる」とされております。

このようなことから、外国人等が当社株式を取得した場合には株主としての権利を行使できない可能性があります。

なお、放送法第52条の8第4項及び放送法施行規則第17条の3の5第2項の規定により、一般放送事業者は、

外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を公告するものとされております。

当社は同上の規定に基づき、平成18年4月25日付にて「外国人議決権比率に関するお知らせ」を発表しており、平成18年3月31日現在における外国人等の有する議決権比率は19.99%であります。

## ②当社株式の大量買付について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。放送局の株式を巡って、世間を騒がす大きな事件も起きています。

もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで当社は、第73期事業年度に係る当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入することを決定いたしました。

また、当社は企業価値の源泉であるコンテンツ制作力について、「優秀な人材の確保・育成」、「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」、「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」、「安定した業績・財務体質の維持」、「放送事業者としての公共的使命」を全うするべく努力しております。しかしながら、そうした理念や手法を理解しない敵対的買収者が現れたときは、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する情報ニーズと放送技術革新、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフ10名を擁する技術統括局技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の通りであります。

- ① 地上デジタル放送に関する研究開発  
(デジタル放送の全国普及、ワンセグ携帯向けサービス、サーバー型放送等)
- ② デジタル放送設備とシステムに関する研究開発  
(放送監視、HDデジタル放送機器、HD素材伝送等)
- ③ I T・ブロードバンドに関する研究開発  
(I P素材伝送、ブロードバンドコンテンツ流通実験等)
- ④ 新しい放送技術に関する研究開発  
(双方向通信サービス、ユビキタスネット実験等)

これらの研究開発とともに、特許や技術契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は411百万円であります。

当連結会計年度における主な成果としては、平成18年4月にサービスを開始しました「ワンセグ携帯サービス」及び「データ放送実証実験」、アナログ・デジタル・ワンセグ送出監視をサポートする「放送監視支援システム開発」、ロードレース中継現場からHD映像を本社に伝送するための「HDデジタルF P Uの検証と東京国際マラソンHD化」、今後の中継局整備のための「ローコストでコンパクトな中継局装置の試作」、将来のデジタル放送サービスとなる「サーバー型放送の規格策定」や地下やビル影等へワンセグサービスを行う検証実験「地下鉄受信実験プロジェクト」、総務省の推進する「次世代ブロードバンド流通フォーラム実験」「権利クリアランス実験」などがあります。

また、特許に関しては、HD制作システム関連やワンセグ携帯サービス関連で11件の出願をし、平成17年度の技術供与収入は12百万円となりました。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

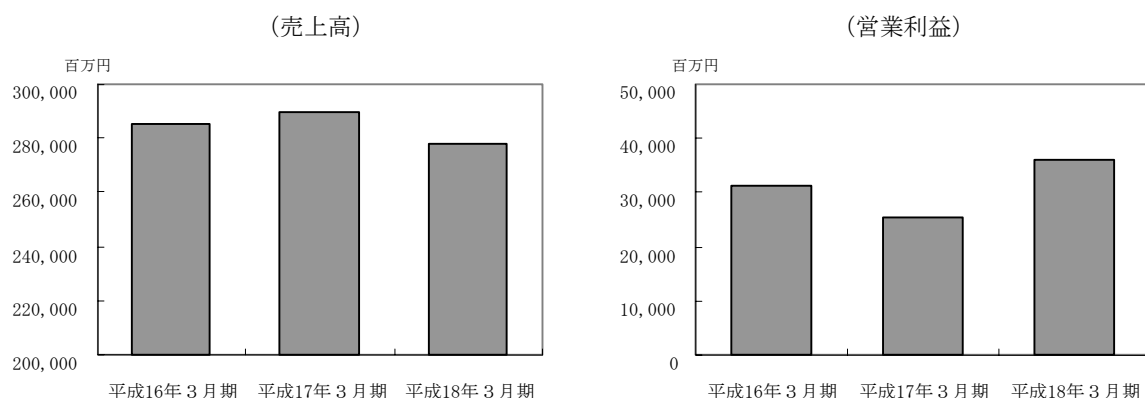
## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下において、当社グループの財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。この記載は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております情報の考察及び分析であります。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2〔事業の状況〕」の「4〔事業等のリスク〕」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ① 営業損益

##### イ. テレビ放送事業

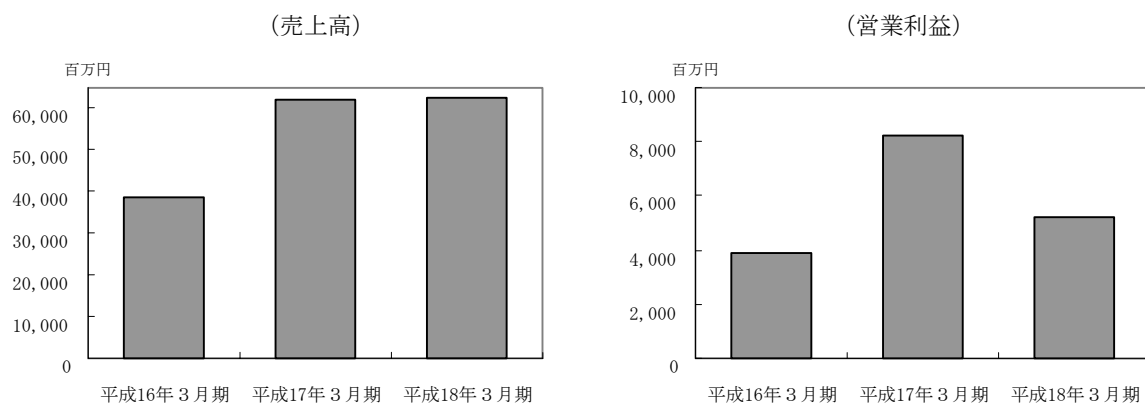


当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の売上高は、2,779億7千7百万円（前期比4.1%の減少）となりました。このうちタイム収入は、「ワールドグランドチャンピオンズカップ2005」（バレーボール）、「F I F Aクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」（サッカー）、トリノ冬季五輪、「ワールドベースボールクラシック」等の大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開しましたが、前連結会計年度のアテネ五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリードアウンの影響から、1,418億2千8百万円（前期比4.6%の減少）となりました。スポットセールスは、視聴率の低下傾向に加え、特に10-12月の市況の落ち込みの影響から、1,136億1千9百万円（前期比5.4%の減少）となりました。番組販売収入他は、225億2千9百万円（前期比7.4%の増加）となりました。

営業費用は、大型単発番組による番組制作費の増加がありましたが、最新デジタル放送設備を完備した日本テレビタワーの減価償却費負担がピークを越えたこと、代理店手数料などの変動費が減少したこと、及び各セグメントへの費用の配賦方法を変更（参照P. 59〔事業の種類別セグメント情報〕）したことから2,419億6千9百万円（前期比8.5%の減少）となりました。

その結果、営業利益は360億7百万円（前期比42.1%の増加）となりました。

##### ロ. 文化事業

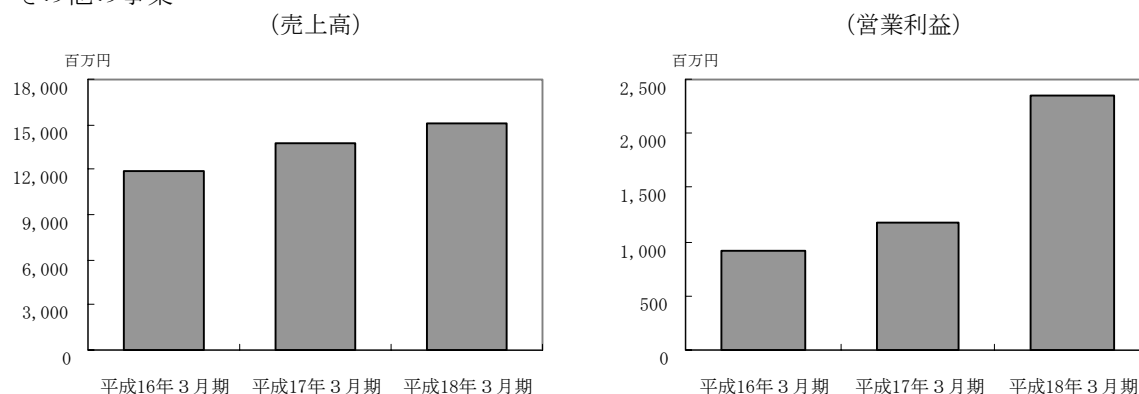


文化事業の売上高は、624億7千4百万円（前期比0.6%の増加）となりました。イベント事業では、ルーヴル美術館展が横浜と京都で開催され、入場者数が延べ100万人を超えるなど好評を博しました。映画事業では、第29回日本アカデミー賞において最優秀作品賞を受賞した、日本テレビオリジナル作品「ALWAYS 三丁目の夕日」（昨年11月公開）がヒットした他、前年度公開の「ハウルの動く城」「東京タワー」の2次利用収入もあり増収となりました。また、連結子会社の㈱パップの音楽・映像関連商品販売においても、昨年1月から放送され高視聴率を獲得したドラマ「ごくせん」や、人気バラエティ「ガキの使いやあらへんで!!」、韓国ドラマ「チャングムの誓い」「パリの恋人」等のDVD販売が好調でした。また、ケツメイシ・Mr.Children・ゆずといったアーティストのCD販売も好調に推移いたしました。これらにより、文化事業全体では、前年度空前のヒットとなった「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマDVD販売の反動減をカバーし増収となりました。

営業費用は、VOD事業「第2日本テレビ」の発足に伴う先行投資の影響などから、572億8千9百万円（前期比6.3%の増加）となりました。

その結果、営業利益は51億8千4百万円（前期比36.9%の減少）となりました。

#### ハ. その他の事業



その他の事業の売上高は、150億8千2百万円（前期比10.0%の増加）となりました。これは、日本テレビタワーにおけるテナント賃貸事業や商品販売事業・ビルマネジメント事業に加え、麹町社屋の賃貸事業が当連結会計年度よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等によるものであります。

営業費用は、麹町社屋の改修工事による減価償却費負担の増加等により、127億2千6百万円（前期比1.5%の増加）となりました。その結果、営業利益は、23億5千6百万円（前期比100.4%の増加）となりました。

#### ② 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金や投資事業組合運用益が増加したことにより19億4千9百万円（前期比32.6%の増加）となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、社債の償還により有価証券償還損を計上したこと、また、持分法による投資損失が増加したことから、4億8千5百万円（前期比136.7%の増加）となりました。この持分法による投資損失の増加は、関連会社のうち2社が、固定資産の減損会計を適用したことにより、当期損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は300億1千4百万円（前期比15.7%の減少）となりました。

#### ③ 特別損益及び税金等調整前純利益

前連結会計年度は、投資有価証券売却益等により特別利益を83百万円計上しましたが、当連結会計年度は、当社が退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したことに伴い、退職給付制度一部終了益を6億8千6百万円計上したこと等により、特別利益は、7億2千2百万円（前期比760.4%の増加）となりました。

また前連結会計年度は、退職給付制度移行損失等により特別損失を38億8千8百万円計上しましたが、当連結会計年度は、保有投資有価証券の時価下落等に伴い投資有価証券評価損を37億9千9百万円計上したこと等により、特別損失は、44億1千1百万円（前期比13.5%の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前純利益は、263億2千5百万円（前期比17.2%の減少）となりました。

#### ④ 税金費用及び少数株主持分への振替利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、108億1千5百万円（前期比17.7%の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少に伴い、税金費用が減少したものであります。

当連結会計年度における少数株主持分への振替利益は18億1千万円（前期比0.7%の増加）となりました。これは、主に㈱パップ等の少数株主持分の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、137億円（前期比18.7%の減少）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億9千1百万円減少し、1,703億5百万円となりました。これは、短期借入金の返済等に伴い、現金及び預金が76億1千万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ311億8千5百万円増加し、3,496億4千6百万円となりました。これは、日本テレビタワー及び放送設備を中心とした有形固定資産の減価償却が進行したものの、保有しております投資有価証券の時価の上昇、持分法適用会社の増加及び取得により投資有価証券が増加した他、長期預金の預け入れ等により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より263億9千4百万円増加し、5,199億5千1百万円となりました。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、返済により短期借入金が115億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ106億3千9百万円減少し、740億6千万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は、主に保有しております投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億5千5百万円増加し、409億2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より67億8千3百万円減少し、1,149億6千2百万円となりました。

#### ③ 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は、業績が好調であった㈱パップ等の少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、69億7千1百万円となりました。

#### ④ 資本の部

当連結会計年度末における資本は、保有しております投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の計上及び持分法適用会社の増加に伴い利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ313億7千1百万円増加し、3,980億1千7百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	68.6	69.0	74.3	76.6
時価ベースの株主資本比率(%)	63.9	90.4	84.7	82.9

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億9百万円減少し、593億6千8百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
債務償還年数(年)	1.4	1.5	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	559.6	238.4	593.9	2,139.5

#### ② 財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

### (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となる場合があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- 将来における回収可能性を見積もることにより評価する番組勘定
- 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心に、当社グループ全体で62億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### （テレビ放送事業）

制作関係の設備につきましては、前連結会計年度に実施しました生田スタジオの全スタジオ及び編集室におけるHD対応に続き、当連結会計年度におきましては、当社の旧本社ビルである日本テレビ麹町ビルの一部スタジオについてHD対応のための設備投資を実施いたしました。また、平成18年4月にサービスを開始しました「ワンセグ携帯サービス」のための設備投資を実施いたしました。

送信関係の設備につきましては、地上デジタル放送の更なるエリア拡大を進めるために、引き続き中継局のデジタル化対応を他局と共同して実施しております。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は51億4百万円となりました。

#### （文化事業）

連結子会社においてシステムの改修等を行った結果、文化事業における設備投資額は1億5千1百万円となりました。

#### （その他の事業）

日本テレビ麹町ビルの改修工事を実施したこと等により、その他の事業における設備投資額は7億4千7百万円となりました。

#### （全社共通）

経常的な改修・更新等を中心に実施した結果、全社共通の設備投資額は2億6千万円となりました。

このほか、機械設備を中心として、設備更新のための固定資産除売却損5億5千9百万円を計上しております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成18年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械設備 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	全てのセグ メントを含 む	管理販売及び 番組制作、送 信設備	49,046	18,606	101,031 (15,658) [ 6,011]	1,570	170,253	1,103 [ 1,637]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	テレビ放 送・文化・ その他の事 業	番組制作及び 送信設備	6,304	3,024	10,935 (16,951) [ 1,553]	1,394	21,659	
生田スタジオ (川崎市多摩区)	テレビ放送 事業	番組制作設備	2,285	974	2,132 (27,948)	17	5,410	
社外スタジオ他 (東京都千代田区他)	テレビ放送 事業	番組制作設備	75	671	—	0	747	
芝送信所 (東京都港区)	テレビ放送 事業	送信設備	9	1,564	—	0	1,574	
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	テレビ放送 事業	送信設備	23	694	3 ( 1,695)	—	720	
支社支局 (大阪市北区他)	テレビ放送 事業	管理販売及び 番組制作設備	9	270	—	5	285	13 [ 4]
代々木分室 (東京都渋谷区)	その他の 事業	その他設備	0	—	32 ( 249) [ 138]	—	32	
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	その他の 事業	その他設備	409	—	—	0	410	
渋谷A X (東京都渋谷区)	文化事業	音響設備	138	34	—	3	176	

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局およびNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。

3. 支社支局は、関西(大阪)、横浜、千葉、さいたま、名古屋、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。

4. 土地および建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は2,978百万円であります。このうち、連結子会社及び関連会社からの年間賃貸料は、それぞれ546百万円及び164百万円であります。賃貸している土地の面積については、  
[ ] 書きで外書きしております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。

7. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本テレビタワー (東京都港区)	テレビ放送事業	テロップ・CG設備	128

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テレビ音楽㈱	本社 (東京都千代田区)	文化事業	その他設備	39	—	—	20	60	27 [ 5]
㈱日本テレビサービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	その他設備	79	0	—	63	143	104 [ 67]
㈱エヌ・ティ・ピー映像センター	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	237	837	—	43	1,118	478 [ 45]
㈱パップ	本社 (東京都千代田区)	文化事業	その他設備	287	—	—	209	496	153
㈱日本テレビビデオ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	208	740	—	16	965	426 [ 91]
㈱日本テレビエンタープライズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	89	—	—	9	98	125 [ 205]
㈱日本テレビワーク24	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	その他設備	14	—	—	8	22	212 [ 37]
㈱日本テレビアート	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	16	23	—	88	128	156 [ 90]
㈱日本テレビフットボールクラブ	本社 (東京都稲城市)	その他の事業	その他設備	8	6	—	1	16	24 [ 8]
㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	その他設備	25	—	—	17	43	25 [ 2]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
㈱日本テレビサービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	放送システム	38
㈱日本テレビエンタープライズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	編集機器	106

5. 上記の他、連結会社以外に賃貸している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
㈱日本テレビサービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	放送システム	38

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTV International Corporation	NEW YORK U. S. A	テレビ放送事業	番組制作設備	77	66	—	10	153	23

(注) 1. NTV International Corporationの数値はNTV America Companyとの連結決算数値であります。

2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後7年間の利益、キャッシュフローの計画などを総合的に勘案して計画しております。設備計画はグループ各社において個別に計画されておりますが、提出会社において、重複とならないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、76億2千1百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網(株)	東京都 港区	全てのセグメ ントを含む	放送設備等	7,106	—	自己資金等	平成18年 4月	平成19年 3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	25,364,548	同 左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	88	37	390	172	22	55,588	56,298	－
所有株式数（単元）	1	417,072	36,907	1,253,785	498,608	175	329,263	2,535,811	6,438
所有株式数の割合（％）	0.00	16.45	1.46	49.44	19.66	0.01	12.98	100.0	－

(注) 1. 自己株式409,457株は、「個人その他」の欄に40,945単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。なお、自己株式409,457株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数でもあります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、158,973単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪府中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,353,920	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,004,920	3.96
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	595,920	2.34
名古屋テレビ放送株式会社	名古屋市中区橘2-10-1	566,000	2.23
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	523,600	2.06
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支 店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	459,790	1.81
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MA 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	411,270	1.62
計	—	11,152,474	43.96

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,589,730株(6.26%)あります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」規定に基づき、シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者4社から平成17年10月14日付で提出された変更報告書の写しにより、平成17年9月30日現在、1,189,611株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	株式 635,930	2.51
シュローダー・インベストメント・ マネージメント(ホンコン) リミテッド	香港 セントラル、コンノート・ブ レイス 8 ツー・エクスチェン ジ・スクエア 19F	株式 5,310	0.02
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ム・ストリート 31	株式 181,830	0.72
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ム・ストリート 31	株式 366,541	1.45
シュローダー・アンド・カンパニー ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ム・ストリート 31	株式 0	0.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 409,450	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,948,660	2,494,866	同 上
単元未満株式	普通株式 6,438	—	同 上
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,494,866	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,589,730株（議決権の数158,973個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1-6-1	409,450	—	409,450	1.61
計	—	409,450	—	409,450	1.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は定款に「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開の為の内部留保との調和を図りながら、より配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とし、1株当たり年額100円を年間配当金の下限として、目標配当性向を33%としております。

年間配当金は、上記の配当政策に基づき算出された年間配当金105円に、昨年秋立ち上げましたVOD事業「第2日本テレビ」の開局を記念した配当60円を加え、1株当たり165円（配当性向52.0%）といたしました。これにより、期末配当金は、中間配当金50円を差し引いた1株当たり115円（普通配当55円、記念配当60円）となりました。

なお、次期以降の配当につきましては、1株当たりの年間配当金の下限を150円に引き上げさせていただく予定であります。

会社法施行後における配当支払いに関する基本方針に関しましては、特段の変更を予定しておりません。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	45,350	35,300	19,400	19,300	21,590
最低（円）	24,340	11,940	11,100	14,010	14,850

（注） 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	21,590	18,900	18,900	18,430	17,420	17,450
最低（円）	17,600	17,110	17,130	16,300	16,000	16,010

（注） 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役会議長	氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年6月 ㈱読売新聞社常務取締役 昭和57年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年4月 セゾングループ最高顧問 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成4年11月 当社代表取締役社長 平成5年6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成7年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成13年6月 当社代表取締役 CEO・会長 平成15年4月 (社)日本民間放送連盟名誉会長 平成15年6月 ㈱読売新聞グループ本社取締役 相談役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 会長 平成17年6月 当社代表取締役 取締役会議長 (現)	8,434
代表取締役	相談役	間部 耕平	昭和9年1月20日生	昭和31年4月 当社入社 昭和57年9月 当社制作技術局長 昭和60年6月 当社取締役 制作技術局長 平成4年6月 当社常務取締役 人事局長 平成6年5月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役 副会長 平成15年6月 ㈱読売新聞グループ本社監査役 (現) 平成15年11月 当社代表取締役 社長 平成17年6月 当社代表取締役 相談役(現)	3,980
代表取締役	社長執行役員	久保 伸太郎	昭和19年4月22日生	平成8年6月 ㈱読売新聞社経済部長 平成8年12月 同社より出向 当社報道局次長 平成11年6月 当社メディア企画局長 平成13年6月 当社執行役員 メディア戦略局 長 平成15年6月 当社取締役執行役員 営業局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現)	160
取締役	副社長執行役員 第2日本テレビ 事業本部長 経理局・営業 局・関西支社・ コンテンツ事業 局担当	細川 知正	昭和16年1月13日生	昭和38年6月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト事業局長 平成10年6月 当社役員待遇 ソフト事業局長 平成11年6月 当社役員待遇 経理局長 平成12年6月 当社取締役 経理局長 平成13年6月 当社取締役執行役員常務 経理 局長 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現) 平成17年6月 ㈱よみうりランド監査役(現)	680
取締役	常務執行役員 経営計画室・人 事局・総務局・ 労政担当	舩方 勝宏	昭和18年2月16日生	昭和40年5月 当社入社 平成9年6月 当社ネットワーク局長 平成12年6月 当社執行役員 総務局長 平成13年3月 ㈱シーエス日本代表取締役社長 平成15年6月 ㈱シーエス日本代表取締役会長 (現) 平成15年6月 当社取締役執行役員 人事局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現)	930
取締役	執行役員 編成局長 PR室長事務取 扱 制作局担当	山根 義紘	昭和20年3月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 当社事業局長 平成15年6月 当社執行役員 編成局長 平成16年6月 当社取締役執行役員 編成本部 長 平成17年2月 当社取締役執行役員(現)	660

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 コンプライアンス推進室・事業局・報道局担当 個人情報保護最高管理責任者	島田 洋一	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事業局長 平成12年6月 NTV International Corporation取締役社長 平成15年6月 当社執行役員 ㈱日本テレビエンタープライズ代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員 報道局長・解説委員長・報道審査委員長 平成17年6月 当社取締役執行役員(現)	216
取締役	執行役員 IT推進室・技術統括局担当	黒崎 忠男	昭和17年8月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年7月 当社技術統括局エグゼクティブ・エンジニア 平成15年6月 当社執行役員 新技術開発・設備計画担当エグゼクティブ・エンジニア 平成16年2月 当社執行役員 技術統括局長 平成16年6月 当社取締役執行役員(現)	120
取締役	執行役員 スポーツ・情報局長 秘書室長事務取扱	酒井 武	昭和19年7月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社関西支社長 平成15年6月 当社執行役員 経営戦略局長 平成17年2月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員(現)	1,276
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 ㈱よみうりランド取締役(現) 昭和35年6月 ㈱読売新聞社取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社取締役(現) 昭和45年5月 ㈱読売新聞社取締役社主 平成14年7月 ㈱読売新聞グループ本社取締役社主(現) 平成14年7月 ㈱読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	39,638
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 ㈱読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 当社取締役(現) 平成4年6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成16年1月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長(現)	—
取締役		平岩 外四	大正3年8月31日生	昭和51年10月 東京電力㈱代表取締役社長 昭和59年6月 同社代表取締役会長 平成2年12月 ㈲経済団体連合会会長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年9月 ㈲日本経済団体連合会顧問 平成14年10月 東京電力㈱顧問(現) 平成18年4月 ㈲日本経済団体連合会名誉会長(現)	—
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	平成4年4月 旭化成工業(現 旭化成) ㈱代表取締役会長(現) 平成4年6月 ㈱旭リサーチセンター代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成13年7月 日本商工会議所会頭(現) 平成16年1月 ㈱読売新聞グループ本社監査役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年3月 検事総長 平成2年6月 弁護士登録(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	—
取締役		赤尾 嘉文	大正15年5月27日生	昭和45年5月 山口放送㈱取締役業務局長 昭和49年5月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 山口放送㈱代表取締役会長(現)	—
取締役		堤 清二	昭和2年3月30日生	昭和41年2月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 昭和61年4月 ㈱クレディセゾン取締役相談役 昭和61年5月 ㈱高輪美術館(現・㈱セゾン現代美術館)理事長(現) 昭和62年7月 ㈱セゾン文化財団理事長(現) 平成3年2月 ㈱セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現)	—
常勤監査役		横江川 欣也	昭和11年11月9日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年5月 当社総務局長 平成11年6月 日本テレビ音楽㈱代表取締役社長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年7月 日本テレビ音楽㈱代表取締役会長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	670
監査役		瀬島 龍三	明治44年12月9日生	昭和53年6月 伊藤忠商事㈱取締役会長 昭和61年6月 当社監査役(現) 平成12年6月 伊藤忠商事㈱理事(現) 平成14年7月 日本電信電話㈱顧問	—
監査役		土井 共成	昭和5年8月25日生	昭和59年8月 ㈱読売新聞社ラジオ・テレビ推進本部長 昭和63年6月 当社監査役(現) 平成5年3月 ㈱読売新聞社専務取締役広告局長 平成8年6月 読売テレビ放送㈱代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現)	—
監査役		水上 健也	大正15年2月28日生	平成3年5月 ㈱読売新聞社代表取締役 副社長・編集主幹 平成4年12月 ㈱大阪読売新聞社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成9年6月 ㈱読売新聞社代表取締役会長 平成14年7月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長 平成16年1月 同社代表取締役経営戦略会議議長(現)	—
計					56,764

- (注) 1. 取締役渡邊恒雄、平岩外四、山口信夫、前田宏、赤尾嘉文、堤清二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役瀬島龍三、土井共成、水上健也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は監査役制度採用会社ですが、執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部統制委員会を設けております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
海野 光起	昭和12年3月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年5月 当社事業局総務 平成10年6月 (株)日本テレビビデオ代表取締役社長 平成15年6月 (株)日本テレビアート代表取締役会長 平成15年7月 (株)日本テレビビデオ代表取締役会長 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社補欠監査役(現) 平成18年6月 (株)日本テレビエンタープライズ代表取締役会長 (現)	546

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

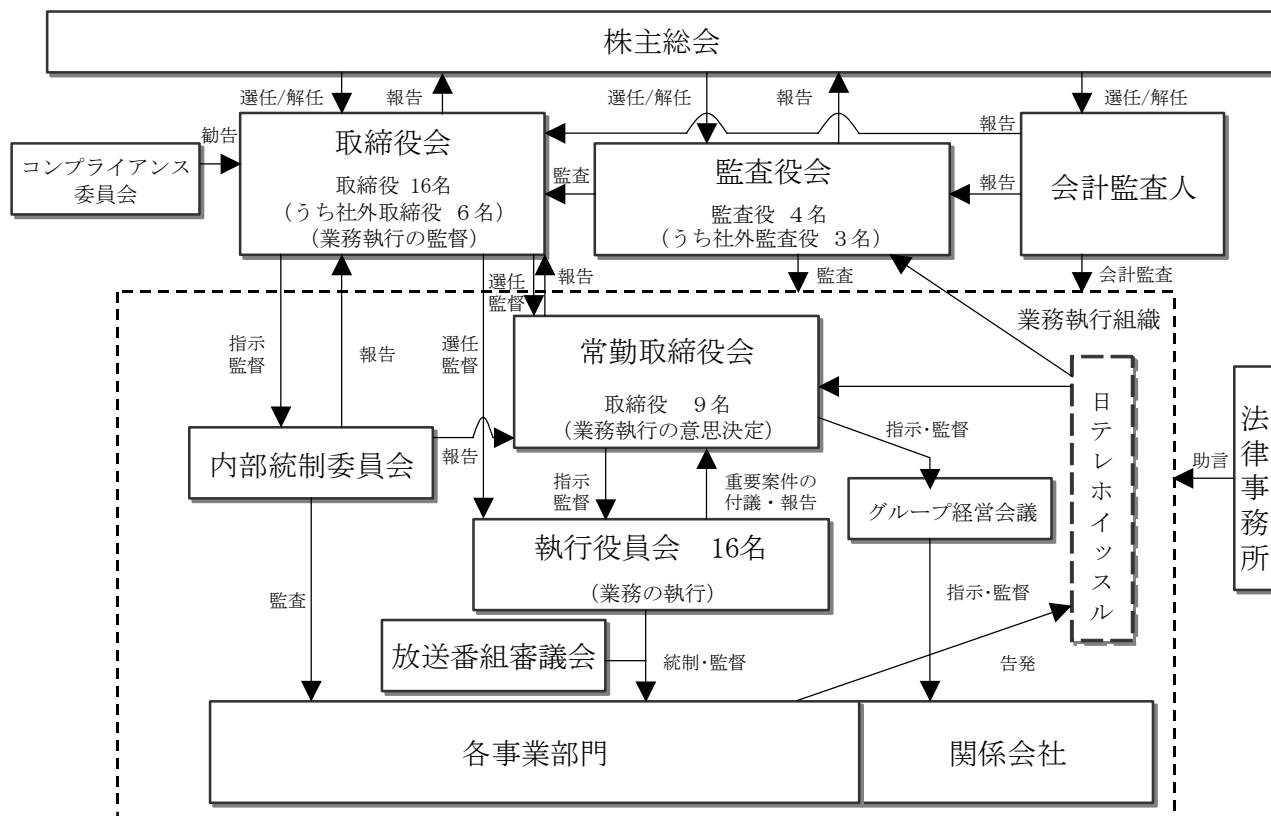
取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部統制委員会を設け、内部統制システムの確立に努めております。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## ②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

### i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社外の弁護士、公認会計士で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓することとします。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部統制委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

### ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

### iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理を行うと共に新たに生じるリスクについて迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

### iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規定等社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

### v) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略室」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループの役職員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

### vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部統制委員会の事務局員を務めます。

### vii) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

### viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、取締役との意見の交換を行います。

常勤監査役は他の監査役に対し、その状況等について適宜報告を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

### ③社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、その他の利害関係

当社の社外取締役である渡邊恒雄及び社外監査役である水上健也は、いずれも(株)読売新聞グループ本社の代表取締役であり、同社は当社の議決権の16.11%を保有する大株主であります。当社と同社との間には取引関係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である(株)読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と(株)読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。

当社の社外取締役である赤尾嘉文は、山口放送(株)の代表取締役であり、当社は同社の議決権の10.43%を保有しております。同社は地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組販売などの営業上の取引関係があります。

当社の社外監査役である土井共成は読売テレビ放送(株)の代表取締役であります。同社は当社の議決権の6.74%を保有しており、当社は同社の議決権の15.59%を保有しております。同社は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。

### ④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年6月の株主総会において、新任取締役3名中2名の社外取締役が選任されました。これにより取締役全15名のうち5名が社外取締役となり、社外からの経営監視や経営の透明性確保が強化されました。さらに、本年6月の株主総会で1名の社外取締役が新任で選任され、取締役全16名のうち6名が社外取締役となっております。同時に、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営の更なる透明性確保に努めました。

また、個人情報保護法が平成17年4月から施行されましたが、当社ではそれ以前から規定の整備等を推進しており、施行以降も社員や協力スタッフへの研修や監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めております。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。これに加え、平成17年11月には在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワー（東京・港区）におけるISO（国際標準化機構）の環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得しました。

一方、企業の情報セキュリティ管理を確立するために、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001（ISMS）」の認証取得を目指し準備を進めておりましたが、本年4月にIT推進室部門において取得しました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として本年4月に「インサイダー取引防止規定」の見直しを図り、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の原則禁止」の項目を新たに定めました。役職員やグループ従業員等への研修も実施し、意識の徹底を図っております。

⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部統制委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部統制委員会と緊密な連絡を保っております。

⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	湯佐 富治	監査法人トーマツ
業務執行社員	樋口 義行	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補：3名 その他：3名

⑦役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役	406	17	100	14	213	2
監査役	31	4	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役15名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員賞与及び役員退職慰労金は当連結会計年度に開催された株主総会で承認されたものであります。

4. 株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額50百万円以内、監査役報酬限度額は月額6百万円以内であります。

5. 上記のほか、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において135百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	左記以外の報酬 (百万円)
当社	36	0
当社及び連結子会社	43	2

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		49,045			41,434		
2. 受取手形及び売掛金		83,996			80,667		
3. 有価証券		20,007			19,951		
4. 棚卸資産		1,412			1,757		
5. 番組勘定		9,529			16,156		
6. 繰延税金資産		5,231			4,547		
7. その他の流動資産		6,630			6,565		
貸倒引当金		△757			△774		
流動資産合計			175,096	35.5		170,305	32.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		63,966			59,751		
2. 機械設備及び運搬具		35,300			27,612		
3. 器具備品		3,902			3,488		
4. 土地	※3	114,936			114,858		
5. 建設仮勘定		484			424		
有形固定資産合計			218,590	44.3		206,134	39.6
(2) 無形固定資産			5,057	1.0		4,675	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	84,770			121,976		
2. 長期貸付金		5,554			5,001		
3. 長期預金		—			7,100		
4. 繰延税金資産		552			746		
5. その他の投資その他の資産		4,068			4,127		
貸倒引当金		△130			△116		
投資その他の資産合計			94,814	19.2		138,836	26.7
固定資産合計			318,461	64.5		349,646	67.2
資産合計			493,557	100.0		519,951	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,160			6,408		
2. 短期借入金		11,500			—		
3. 未払金		6,924			3,425		
4. 未払費用		48,078			54,778		
5. 未払法人税等		6,640			5,119		
6. 返品調整引当金		45			50		
7. 設備関係支払手形		1,374			1,659		
8. その他の流動負債		2,976			2,618		
流動負債合計			84,699	17.2		74,060	14.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,964			12,756		
2. 退職給付引当金		9,355			4,523		
3. 役員退職慰労引当金		1,082			1,019		
4. 長期預り保証金	※3	20,126			20,143		
5. その他の固定負債		1,517			2,460		
固定負債合計			37,046	7.5		40,902	7.9
負債合計			121,746	24.7		114,962	22.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			5,165	1.0		6,971	1.3
(資本の部)							
I 資本金	※5		18,575	3.7		18,575	3.6
II 資本剰余金			17,928	3.6		17,928	3.4
III 利益剰余金			330,170	66.9		350,025	67.3
IV その他有価証券評価差額金			9,666	2.0		21,084	4.1
V 為替換算調整勘定			△159	△0.0		△56	△0.0
VI 自己株式	※6		△9,535	△1.9		△9,540	△1.8
資本合計			366,645	74.3		398,017	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計			493,557	100.0		519,951	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		357,614	100.0		346,642	100.0
II 売上原価			245,109	68.5		242,643	70.0
売上総利益			112,505	31.5		103,999	30.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 代理店手数料		49,192			46,821		
2. 人件費		9,710			9,686		
3. 退職給付費用		312			329		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		171			174		
5. 業務委託・外注要員費		890			1,002		
6. 水道光熱費		1,361			1,205		
7. 租税公課		2,370			2,551		
8. 減価償却費		1,637			1,531		
9. 諸経費		12,533	78,179	21.9	12,144	75,448	21.8
営業利益			34,325	9.6		28,551	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		205			285		
2. 受取配当金		579			763		
3. 投資事業組合運用益		232			464		
4. その他の営業外収益		453	1,470	0.4	436	1,949	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		69			10		
2. 持分法による投資損失		88			182		
3. 為替差損		—			62		
4. 有価証券償還損		—			186		
5. その他の営業外費用		46	205	0.0	42	485	0.1
経常利益			35,591	10.0		30,014	8.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	5			1		
2. 投資有価証券売却益		64			34		
3. 貸倒引当金戻入額		13			—		
4. 退職給付制度一部終了益		—	83	0.0	686	722	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	1,164			443		
2. 固定資産売却損	※3	309			115		
3. 投資有価証券評価損		145			3,799		
4. 投資有価証券売却損		—			2		
5. 退職給付制度移行損失		2,268			—		
6. その他の特別損失	※4	—	3,888	1.1	50	4,411	1.3
税金等調整前当期純利益			31,787	8.9		26,325	7.6
法人税、住民税及び事業税		11,415			10,429		
法人税等調整額		1,726	13,142	3.7	385	10,815	3.1
少数株主利益			1,797	0.5		1,810	0.5
当期純利益			16,847	4.7		13,700	4.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			316,418		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		16,847		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		—	16,847	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		4,741	
2. 役員賞与		100	3,094	100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			330,170		350,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,787	26,325
2. 減価償却費		21,060	17,561
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△26	2
4. 退職給付引当金の減少額		△3,185	△4,832
5. 受取利息及び受取配当金		△784	△1,048
6. 支払利息		69	10
7. 持分法による投資損失		88	182
8. 固定資産売却益		△5	△1
9. 固定資産除却損		1,164	443
10. 投資有価証券評価損		145	3,799
11. 売上債権の減少(△増加)額		△1,216	3,329
12. 番組勘定の減少(△増加)額		1,994	△6,626
13. 仕入債務の増加(△減少)額		△4,091	6,055
14. 役員賞与の支払額		△100	△100
15. その他		8,795	△1,508
小計		55,696	43,593
16. 利息及び配当金の受取額		704	1,056
17. 利息の支払額		△82	△15
18. 法人税等の支払額		△7,031	△11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,286	32,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△100	△7,000
2. 定期預金等の払戻による収入		100	—
3. 有価証券の償還による収入		290	2,060
4. 有形固定資産の取得による支出		△11,612	△6,314
5. 有形固定資産の売却による収入		146	259
6. 無形固定資産の取得による支出		△902	△994
7. 投資有価証券の取得による支出		△6,451	△13,889
8. 投資有価証券の売却による収入		248	99
9. 投資有価証券の償還による収入		351	831
10. 長期貸付による支出		△5,508	△6
11. その他		391	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,046	△24,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△34,402	△11,500
2. 配当金の支払額		△2,846	△4,394
3. 自己株式取得による支出		△4	△4
4. 少数株主への配当金の支払額		△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,275	△15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17	86
V 現金及び現金同等物の減少額		△11,052	△7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		77,930	66,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,877	59,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>(㈱日本テレビワーク二十四は、平成17年 2 月 1 日付で㈱日本テレビワーク 24 に商号変更しております。)</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等 4 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等 6 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱ J. M. P 及び㈱サウンドインスタジオを非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社 4 社及び㈱ B S 日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった㈱トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(㈱ビーエス日本は、平成16年 6 月23 日付で㈱ B S 日本に商号変更しております。)</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社 6 社及び㈱ B S 日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱ J. M. P 及び㈱サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、㈱サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送㈱及び㈱福岡放送については、財務諸表等規則第 8 条第 6 項第 2 号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物                      3年～50年 機械設備及び運搬具                2年～15年 器具備品                              2年～20年	同左
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長 5 年であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
③ 退職給付引当金	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に738百万円及びその他の固定負債に1,476百万円計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p>
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は3百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	26,863	建物及び構築物	29,676
機械設備及び運搬具	50,955	機械設備及び運搬具	59,917
器具備品	3,677	器具備品	4,252
計	81,497	計	93,846
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 7,225百万円		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 19,943百万円	
※3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円		※3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	
4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 737百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 1,792		4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 639百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 1,486	
計	2,529	計	2,125
※5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364千株		※5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364千株	
※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。		※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益は、主に土地（東京都新宿区）の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産除却損	※2. 固定資産除却損
建物及び構築物 518百万円	建物及び構築物 208百万円
機械設備及び運搬具 487	機械設備及び運搬具 196
器具備品 89	器具備品 34
無形固定資産 69	無形固定資産 4
計 1,164	計 443
※3. 固定資産売却損	※3. 固定資産売却損
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 88百万円
機械設備及び運搬具 178	機械設備及び運搬具 2
器具備品 0	器具備品 0
土地 114	土地 24
計 309	計 115
※4. _____	※4. その他特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,045百万円	現金及び預金勘定 41,434百万円
有価証券勘定 20,007	有価証券勘定 19,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,075	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,018
現金及び現金同等物 66,877	現金及び現金同等物 59,368

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備及び 運搬具</td><td>1, 425</td><td>373</td><td>1, 052</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>450</td><td>323</td><td>126</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 875</td><td>697</td><td>1, 178</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備及び 運搬具	1, 425	373	1, 052	器具備品	450	323	126	合計	1, 875	697	1, 178	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備及び 運搬具</td><td>1, 561</td><td>674</td><td>887</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>172</td><td>96</td><td>76</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 734</td><td>771</td><td>963</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備及び 運搬具	1, 561	674	887	器具備品	172	96	76	合計	1, 734	771	963
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械設備及び 運搬具	1, 425	373	1, 052																														
器具備品	450	323	126																														
合計	1, 875	697	1, 178																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械設備及び 運搬具	1, 561	674	887																														
器具備品	172	96	76																														
合計	1, 734	771	963																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 370百万円	1 年内 337百万円																																
1 年超 846	1 年超 625																																
合計 1, 217	合計 963																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 373百万円	(1) 支払リース料 393百万円																																
(2) 減価償却費相当額 373百万円	(2) 減価償却費相当額 393百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,418	709	708	機械設備及び 運搬具	1,420	937	483
ソフトウェア	441	252	189	ソフトウェア	441	340	101
合計	1,859	961	898	合計	1,862	1,278	584
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		286百万円		1 年内		247百万円	
1 年超		1,096		1 年超		849	
合計		1,383		合計		1,097	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料		241百万円		(1) 受取リース料		247百万円	
(2) 減価償却費		412百万円		(2) 減価償却費		316百万円	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		45百万円		1 年内		44百万円	
1 年超		272		1 年超		261	
合計		317		合計		306	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		130百万円		1 年内		130百万円	
1 年超		6,120		1 年超		5,990	
合計		6,250		合計		6,120	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,028	5,085	56	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,028	5,085	56	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-	5,768	5,742	△26
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5,768	5,742	△26
合計		5,028	5,085	56	5,768	5,742	△26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,220	40,256	18,035	28,443	60,456	32,013
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	1,654	1,758	103	1,530	1,552	22
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,156	3,204	1,048	2,156	4,874	2,718
	小計	26,031	45,219	19,187	32,129	66,883	34,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,560	8,421	△3,139	7,171	7,164	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	2,079	2,070	△8	2,069	2,050	△19
	③ その他	1,242	1,070	△172	6,500	6,193	△306
	(3) その他	100	96	△3	99	97	△2
	小計	14,982	11,658	△3,323	15,841	15,505	△335
合計		41,014	56,878	15,864	47,970	82,389	34,418

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
249	64	-	99	34	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,592	10,214
マネー・マネージメント・ファンド	17,577	17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,121	5,678

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	-	5,028	-	-	-	5,768	-	-
② 社債	85	3,700	-	50	2,018	1,542	50	-
③ その他	1,070	-	-	-	-	-	6,193	-
(2) その他	1,000	1,219	-	3,998	-	1,883	125	3,767
合計	2,155	9,948	-	4,048	2,018	9,194	6,368	3,767

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用しておりますが、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△9,385</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>907</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td>△8,478</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△875</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td>△9,354</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td><td>△9,355</td></tr> </table> <p>（注） 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△9,355	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△5,219</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>991</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td>△4,227</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△256</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td>△4,484</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td>38</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td><td>△4,523</td></tr> </table> <p>（注） 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△4,523								
イ. 退職給付債務	△9,385																																				
ロ. 年金資産	907																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,478																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△9,354																																				
ヘ. 前払年金費用	1																																				
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△9,355																																				
イ. 退職給付債務	△5,219																																				
ロ. 年金資産	991																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,227																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△4,484																																				
ヘ. 前払年金費用	38																																				
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△4,523																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>970</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>351</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△33</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△234</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△166</td></tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△140</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>198</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）</td><td>945</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付制度移行損失</td><td>2,268</td></tr> <tr> <td>ヌ. 合計（チ+リ）</td><td>3,214</td></tr> </table> <p>（注） 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	ヌ. 合計（チ+リ）	3,214	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>544</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>78</td></tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△101</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△217</td></tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>565</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td><td>869</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td>△686</td></tr> <tr> <td>チ. 合計（ヘ+ト）</td><td>183</td></tr> </table> <p>（注） 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△686	チ. 合計（ヘ+ト）	183
イ. 勤務費用	970																																				
ロ. 利息費用	351																																				
ハ. 期待運用収益	△33																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166																																				
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140																																				
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																				
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	945																																				
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																				
ヌ. 合計（チ+リ）	3,214																																				
イ. 勤務費用	544																																				
ロ. 利息費用	78																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217																																				
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																				
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	869																																				
ト. 退職給付制度一部終了益	△686																																				
チ. 合計（ヘ+ト）	183																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
番組勘定評価損	3,244百万円	番組勘定評価損	2,751百万円
未払事業税等	519	未払事業税等	380
未払賞与	905	未払賞与	863
その他有価証券評価差額金	69	その他有価証券評価差額金	4
その他	496	その他	548
繰延税金資産小計	5,235	繰延税金資産小計	4,549
評価性引当額	△2	評価性引当額	△1
繰延税金資産合計	5,233	繰延税金資産合計	4,548
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	1	その他	1
繰延税金負債合計	1	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	5,231	繰延税金資産の純額	4,547
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,017百万円	退職給付引当金	3,812百万円
固定資産評価損等	122	固定資産評価損等	95
投資有価証券評価損	2,665	投資有価証券評価損	3,914
その他	860	その他	752
繰延税金資産小計	8,666	繰延税金資産小計	8,575
評価性引当額	△401	評価性引当額	△96
繰延税金資産合計	8,264	繰延税金資産合計	8,479
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,982	固定資産圧縮記帳積立金	5,939
その他有価証券評価差額金	6,686	その他有価証券評価差額金	14,517
その他	7	その他	31
繰延税金負債合計	12,676	繰延税金負債合計	20,488
繰延税金負債の純額	4,411	繰延税金負債の純額	12,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。		2. 同左	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度103,612百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度131,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	14,688円07銭	15,945円74銭
1株当たり当期純利益	671円08銭	545円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	16,847	13,700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	100	90
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（100）	（90）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,747	13,610
期中平均株式数（株）	24,955,503	24,955,227

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,500	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		24,288		12,442	
2. 受取手形		4,968		4,402	
3. 売掛金		74,694		71,651	
4. 有価証券		18,642		18,556	
5. 貯蔵品		79		58	
6. 番組勘定		9,439		15,976	
7. 前払費用		2,899		2,584	
8. 繰延税金資産		4,532		3,753	
9. 未収入金		612		812	
10. その他の流動資産		837		870	
貸倒引当金		△420		△419	
流動資産合計		140,574	31.1	130,690	28.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		61,573		57,207	
2. 構築物		1,300		1,461	
3. 機械設備	※2	33,101		25,775	
4. 車両運搬具		122		161	
5. 器具備品		3,342		2,999	
6. 土地	※3	114,934		114,858	
7. 建設仮勘定		484		421	
有形固定資産合計		214,858	47.5	202,884	44.1
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		168		168	
2. ソフトウェア		4,340		3,694	
3. その他の無形固定資産		152		137	
無形固定資産合計		4,661	1.0	4,000	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		76,418		100,769	
2. 関係会社株式		8,390		7,731	
3. 長期貸付金		5,500		4,950	
4. 従業員長期貸付金		9		8	
5. 長期預金		—		7,000	
6. 長期前払費用		569		512	
7. その他の投資その他の資産		1,496		1,435	
貸倒引当金		△120		△115	
投資その他の資産合計		92,263	20.4	122,292	26.6
固定資産合計		311,783	68.9	329,177	71.6
資産合計		452,358	100.0	459,867	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		665			495		
2. 短期借入金	※ 6	18,200			6,700		
3. 未払金		2,938			2,933		
4. 未払費用	※ 6	48,674			54,997		
5. 未払法人税等		3,856			2,713		
6. 未払消費税等		3,304			114		
7. 前受金		614			495		
8. 預り金		1,062			907		
9. 返品調整引当金		12			15		
10. 設備関係支払手形		1,374			1,659		
流動負債合計			80,703	17.8		71,031	15.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,537			11,245		
2. 退職給付引当金		7,543			2,602		
3. 役員退職慰労引当金		961			893		
4. 長期預り保証金	※ 3	20,205			20,140		
5. その他の固定負債		1,476			2,417		
固定負債合計			34,723	7.7		37,299	8.1
負債合計			115,427	25.5		108,331	23.6
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		18,575	4.1		18,575	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,928			17,928		
資本剰余金合計			17,928	4.0		17,928	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,526			3,526		
2. 任意積立金							
(1) 施設更新積立金		12,000			12,000		
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		8,747			8,719		
(3) 別途積立金		260,700			268,700		
3. 当期末処分利益		15,500			10,688		
利益剰余金合計			300,474	66.4		303,634	66.0
IV その他有価証券評価差額金			9,488	2.1		20,937	4.6
V 自己株式	※ 5		△9,535	△2.1		△9,540	△2.1
資本合計			336,931	74.5		351,536	76.4
負債資本合計			452,358	100.0		459,867	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※ 1	278, 467	297, 079	100. 0	265, 455	287, 829	100. 0		
1. テレビ収入		18, 612			22, 374				
2. その他収入									
II 営業費用	※ 7		200, 421	67. 5		199, 052	69. 2		
(1) 放送費及びその他事業費									
1. 人件費		14, 903			13, 912				
2. 退職給付費用		414			387				
3. 番組制作費		109, 570			111, 545				
4. ネットワーク費		37, 263			35, 729				
5. 減価償却費		18, 430			14, 901				
6. 諸経費		19, 838			22, 575				
(2) 販売費及び一般管理費									
1. 代理店手数料		45, 539			43, 264				
2. 広告宣伝費		5, 263			4, 622				
3. 人件費		6, 255			6, 260				
4. 退職給付費用		197			172				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		143			135				
6. 業務委託・外注要員費		3, 933			4, 307				
7. 水道光熱費	1, 272	1, 150							
8. 租税公課	2, 279	2, 398							
9. 減価償却費	1, 473	1, 276							
10. 諸経費	6, 386	72, 744	24. 5	6, 738	70, 326	24. 4			
営業費用合計			273, 166	92. 0		269, 379	93. 6		
営業利益			23, 913	8. 0		18, 450	6. 4		
III 営業外収益	※ 2		1, 574	0. 5		2, 017	0. 7		
1. 受取利息		8			134				
2. 有価証券利息		185			131				
3. 受取配当金		726			910				
4. 投資事業組合運用益		232			464				
5. その他の営業外収益		420			375				
IV 営業外費用									
1. 支払利息		80			22				
2. 支払手数料		21			19				
3. 為替差損		—			62				
4. 投資事業組合運用損	13	22							
5. 有価証券償還損	—	186							
6. その他の営業外費用	2	117	0. 0	5	320	0. 1			
経常利益		25, 370	8. 5		20, 146	7. 0			
V 特別利益	※ 3		110	0. 0		701	0. 2		
1. 固定資産売却益		5			1				
2. 投資有価証券売却益		64			13				
3. 貸倒引当金戻入額		40			—				
4. 退職給付制度一部終了益	—			686					
VI 特別損失	※ 4	1, 018	4, 204	1. 4	382	6, 958	2. 4		
1. 固定資産除却損	※ 5	303			110				
2. 固定資産売却損	584	6, 409							
3. 投資有価証券評価損	2, 268	—							
4. 退職給付制度移行損失	※ 6	30			55				
5. その他の特別損失			7. 1		13, 889	4. 8			
税引前当期純利益			21, 275						
法人税、住民税及び事業税		7, 108			6, 255				
法人税等調整額		1, 630	8, 738	2. 9	△367	5, 888	2. 0		
当期純利益			12, 536	4. 2		8, 001	2. 8		
前期繰越利益			3, 587			3, 934			
中間配当額			623			1, 247			
当期末処分利益			15, 500			10, 688			

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			15,500		10,688
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮記帳積立金取崩高		28	28	61	61
合計			15,528		10,750
III 利益処分額					
配当金		3,493		2,869	
取締役賞与金		100		90	
別途積立金		8,000	11,593	5,000	7,959
IV 次期繰越利益			3,934		2,790

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資（証券取引法 第2条第2項の規定により有価証券と みなされるもの）については、組合契 約に規定される決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっておりま す。	番組勘定及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年 4 月 1 日以降に取得した 建物（附属設備を除く）については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 <div>建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</div>	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長 5 年であります。	無形固定資産 同左
	長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却 しております。	長期前払費用 同左

項目	前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に738百万円及びその他の固定負債に1,476百万円計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。

項目	前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
_____	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「諸経費」に含めて表示していた「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「諸経費」に含まれている「広告宣伝費」は3,151百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成17年 3 月31日）	当事業年度（平成18年 3 月31日）
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物25,647百万円	建物28,334百万円
構築物867	構築物959
機械設備46,325	機械設備54,996
車両運搬具453	車両運搬具417
器具備品3,196	器具備品3,604
計76,490	計88,312
※ 2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。	※ 2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。
国庫補助金等により取得した資産	国庫補助金等により取得した資産
機械設備9百万円	機械設備40百万円
※ 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※ 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
土地101,031百万円	土地101,031百万円
担保付債務	担保付債務
長期預り保証金19,000百万円	長期預り保証金19,000百万円
※ 4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	※ 4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授権株式数普通株式50,000千株	授権株式数普通株式100,000千株
発行済株式数普通株式25,364千株	発行済株式数普通株式25,364千株
※ 5. 自己株式	※ 5. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。
※ 6. 関係会社に係る注記	※ 6. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
短期借入金6,700百万円	短期借入金6,700百万円
未払費用5,080	未払費用6,233
7. 保証債務	7. 保証債務
従業員の住宅資金銀行借入金737百万円	従業員の住宅資金銀行借入金639百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金1,792	(株)放送衛星システムの銀行借入金1,486
計2,529	計2,125
8. 配当制限	8. 配当制限
商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額
9,488百万円	20,937百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他 であります。	※1. その他収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他 であります。
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
関係会社への支払利息 12百万円	関係会社への支払利息 13百万円
※3. 固定資産売却益は、主に土地（東京都新宿区）の 売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるもので あります。
※4. 固定資産除却損	※4. 固定資産除却損
建物 408百万円	建物 179百万円
機械設備 458	機械設備 162
器具備品 72	器具備品 30
ソフトウェア 69	ソフトウェア 4
その他 8	その他 5
計 1,018	計 382
※5. 固定資産売却損	※5. 固定資産売却損
建物 16百万円	建物 85百万円
機械設備 172	機械設備 2
土地 114	土地 22
その他 0	その他 0
計 303	計 110
※6. その他の特別損失は、関係会社の清算によるもの であります。	※6. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損による ものであります。
※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円	※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円

## (リース取引関係)

前事業年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日）	当事業年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日）																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備</td><td>640</td><td>213</td><td>427</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>76</td><td>56</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>722</td><td>274</td><td>448</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	640	213	427	車両運搬具	5	4	0	器具備品	76	56	20	合計	722	274	448	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備</td><td>640</td><td>341</td><td>298</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>41</td><td>20</td><td>21</td></tr><tr><td>合計</td><td>682</td><td>361</td><td>320</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	640	341	298	器具備品	41	20	21	合計	682	361	320				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械設備	640	213	427																																						
車両運搬具	5	4	0																																						
器具備品	76	56	20																																						
合計	722	274	448																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械設備	640	341	298																																						
器具備品	41	20	21																																						
合計	682	361	320																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>308</td></tr><tr><td>合計</td><td>448</td></tr></table>	1 年内	139百万円	1 年超	308	合計	448	<table><tr><td>1 年内</td><td>137百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>183</td></tr><tr><td>合計</td><td>320</td></tr></table>	1 年内	137百万円	1 年超	183	合計	320																												
1 年内	139百万円																																								
1 年超	308																																								
合計	448																																								
1 年内	137百万円																																								
1 年超	183																																								
合計	320																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table><tr><td>(1) 支払リース料</td><td>150百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>150百万円</td></tr></table>	(1) 支払リース料	150百万円	(2) 減価償却費相当額	150百万円	<table><tr><td>(1) 支払リース料</td><td>142百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>142百万円</td></tr></table>	(1) 支払リース料	142百万円	(2) 減価償却費相当額	142百万円																																
(1) 支払リース料	150百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	150百万円																																								
(1) 支払リース料	142百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	142百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備</td><td>1,368</td><td>689</td><td>679</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>49</td><td>20</td><td>29</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>441</td><td>252</td><td>189</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,859</td><td>961</td><td>898</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,368	689	679	車両運搬具	49	20	29	ソフトウェア	441	252	189	合計	1,859	961	898	<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械設備</td><td>1,371</td><td>906</td><td>464</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>49</td><td>31</td><td>18</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>441</td><td>340</td><td>101</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,862</td><td>1,278</td><td>584</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	906	464	車両運搬具	49	31	18	ソフトウェア	441	340	101	合計	1,862	1,278	584
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械設備	1,368	689	679																																						
車両運搬具	49	20	29																																						
ソフトウェア	441	252	189																																						
合計	1,859	961	898																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械設備	1,371	906	464																																						
車両運搬具	49	31	18																																						
ソフトウェア	441	340	101																																						
合計	1,862	1,278	584																																						

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 247百万円	1年内 247百万円
1年超 1,096	1年超 849
合計 1,344	合計 1,097
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと認め、受取利子込み法により算定しております。	同左
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 241百万円	(1) 受取リース料 247百万円
(2) 減価償却費 412百万円	(2) 減価償却費 316百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 5百万円	1年内 2百万円
1年超 1	1年超 2
合計 6	合計 5
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 6,120	1年超 5,990
合計 6,250	合計 6,120

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>番組勘定評価損</td><td>3,270百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>262</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>594</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>405</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,532</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,305百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産評価損等</td><td>108</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>3,042</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>567</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>8,024</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>5,982</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,579</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>12,561</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>4,537</td></tr> </table>	番組勘定評価損	3,270百万円	未払事業税等	262	未払賞与	594	その他	405	繰延税金資産合計	4,532	退職給付引当金	4,305百万円	固定資産評価損等	108	投資有価証券評価損	3,042	その他	567	繰延税金資産合計	8,024	固定資産圧縮記帳積立金	5,982	その他有価証券評価差額金	6,579	繰延税金負債合計	12,561	繰延税金負債の純額	4,537	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>番組勘定評価損</td><td>2,721百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>175</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>546</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>309</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,753</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,034百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産評価損等</td><td>86</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>5,354</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>587</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>9,063</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>5,939</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,369</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>20,308</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>11,245</td></tr> </table>	番組勘定評価損	2,721百万円	未払事業税等	175	未払賞与	546	その他	309	繰延税金資産合計	3,753	退職給付引当金	3,034百万円	固定資産評価損等	86	投資有価証券評価損	5,354	その他	587	繰延税金資産合計	9,063	固定資産圧縮記帳積立金	5,939	その他有価証券評価差額金	14,369	繰延税金負債合計	20,308	繰延税金負債の純額	11,245
番組勘定評価損	3,270百万円																																																								
未払事業税等	262																																																								
未払賞与	594																																																								
その他	405																																																								
繰延税金資産合計	4,532																																																								
退職給付引当金	4,305百万円																																																								
固定資産評価損等	108																																																								
投資有価証券評価損	3,042																																																								
その他	567																																																								
繰延税金資産合計	8,024																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	5,982																																																								
その他有価証券評価差額金	6,579																																																								
繰延税金負債合計	12,561																																																								
繰延税金負債の純額	4,537																																																								
番組勘定評価損	2,721百万円																																																								
未払事業税等	175																																																								
未払賞与	546																																																								
その他	309																																																								
繰延税金資産合計	3,753																																																								
退職給付引当金	3,034百万円																																																								
固定資産評価損等	86																																																								
投資有価証券評価損	5,354																																																								
その他	587																																																								
繰延税金資産合計	9,063																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	5,939																																																								
その他有価証券評価差額金	14,369																																																								
繰延税金負債合計	20,308																																																								
繰延税金負債の純額	11,245																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	13,497円37銭	14,083円16銭
1株当たり当期純利益	498円36銭	317円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2	※2

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	12,536	8,001
普通株主に帰属しない金額（百万円）	100	90
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(100)	(90)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,436	7,911
期中平均株式数（株）	24,955,503	24,955,227

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

区分		銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	2,461	2,369
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	179	232
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,429.2	2,572
		野村ホールディングス㈱	1,300,626	3,414
		KDDI㈱	4,851.53	3,051
		㈱資生堂	265,002	580
		JSAT㈱	22,501	7,110
		大日本印刷㈱	100,000	213
		㈱電通	8,980	3,834
		㈱よみうりランド	11,242,101	10,601
		㈱歌舞伎座	150,000	721
		㈱サイバード	7,500	1,380
		㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	118,910	10,297
		㈱WOWOW	12,082	3,201
		㈱トムス・エンタテインメント	2,000,000	1,416
		㈱博報堂DYホールディングス	862,000	8,490
		電気興業㈱	500,000	681
		㈱インデックス	8,810	2,184
		㈱ナノ・メディア	155	386
		吉本興業㈱	134,000	399
		松竹㈱	1,000,000	1,049
		㈱プロダクション・アイジー	4,980	2,410
		札幌テレビ放送㈱	209,000	542
		㈱テレビ新潟放送網	270,900	216
		㈱テレビ信州	36,336	207
		㈱テレビ金沢	5,040	252
		中京テレビ放送㈱	115,200	198
		山口放送㈱	48,000	302
		西日本放送㈱	900	430
		㈱長崎国際テレビ	6,570	328
		㈱熊本県民テレビ	7,980	647
		㈱鹿児島読売テレビ	13,590	680
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited ※	10	1,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ ※	1,000	1,000
		モバイル放送㈱	18,500	376
		㈱アイアンドエス・ビービーディーオー	1,095,600	610
㈱オー・エル・エム	300	210		
㈱マッドハウス	2,000	240		
エー・アイ・アイ㈱	4,800	388		
その他53銘柄	1,122,064.246	2,442		
計			20,704,357.976	76,673

(注)※ 優先株式であります。

【債券】

区分		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	GMAC リパッケージ債	2,000	1,988
		小計	2,000	1,988
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	第30回利付国債	5,000	5,020
		第41回利付国債	400	399
		第50回利付国債	350	348
		小計	5,750	5,768
	その他 有価証券	第 2 回ソフトバンク(株)無担保社債	1,000	1,005
		第429回東京電力(株)社債	500	517
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd .series 655	500	485
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	1,000	945
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 7188	1,000	940
		BNP PARIBAS	1,000	926
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.61	3,000	2,895
		小計	8,000	7,716
	計		15,750	15,473

【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託 受益証券	マネー・マネージメント・ファンド	16,563百万口	16,563
			その他 1 銘柄	4百万口	4
		小計		－	16,568
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託 受益証券	ノムラ日本株戦略ファンド	5,000百万口	4,563
			その他 3 銘柄	200百万口	368
		投資事業有限 責任組合及び これに類する 組合への出資	ソフトバンク I Tファンド3号	10口	1,681
			ルネシティ・ファンディング(有)を 営業者とする匿名組合	1口	1,980
			(株)よみうりメディカルサービスを 営業者とする匿名組合	1口	1,703
			その他 3 組合	25口	312
		小計		－	10,610
計			－	27,178	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	87,221	349	2,029	85,541	28,334	3,635	57,207
	構築物	2,168	255	2	2,420	959	93	1,461
	機械設備	79,426	3,440	2,095	80,772	54,996	10,592	25,775
	車両運搬具	575	101	97	579	417	56	161
	器具備品	6,538	336	270	6,604	3,604	645	2,999
	土地	114,934	—	76	114,858	—	—	114,858
	建設仮勘定	484	2,266	2,329	421	—	—	421
	有形固定資産計	291,349	6,750	6,902	291,196	88,312	15,024	202,884
無形固定 資産	借地権	168	—	—	168	—	—	168
	ソフトウェア	9,021	660	39	9,642	5,947	1,297	3,694
	その他の無形固定資産	512	0	—	512	375	15	137
	無形固定資産計	9,702	660	39	10,324	6,323	1,313	4,000
長期前払費用		646	0	29	617	104	30	512
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,575	—	—	18,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(25,364,548)	(—)	(—)	(25,364,548)
	普通株式 (百万円)	18,575	—	—	18,575
	計 (株)	(25,364,548)	(—)	(—)	(25,364,548)
	計 (百万円)	18,575	—	—	18,575
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,928	—	—	17,928
	計 (百万円)	17,928	—	—	17,928
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,526	—	—	3,526
	(任意積立金)				
	施設更新積立金 (百万円)	12,000	—	—	12,000
	固定資産圧縮記帳積立金 ※2 (百万円)	8,747	—	28	8,719
	別途積立金 ※2 (百万円)	260,700	8,000	—	268,700
	計 (百万円)	284,974	8,000	28	292,946

(注) ※1. 当期末における自己株式数は、409,457株であります。

※2. 当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	540	23	11	※ 17	535
返品調整引当金	12	15	12	—	15
役員退職慰労引当金	961	135	203	—	893

(注) 当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

※ 貸倒引当金

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額	17百万円
個別引当債権の回収差額	0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	64
預金	
当座預金	7,268
普通預金	5,102
別段預金	1
郵便振替貯金	5
小計	12,378
合計	12,442

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額（百万円）
(株)アサツーディ・ケイ	2,401
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	533
(株)東急エージェンシー	516
(株)国連社	244
(株)フロンテッジ	116
その他	588
合計	4,402

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
4月期日到来分	1,681
5月     〃	1,281
6月     〃	1,294
7月     〃	145
8月以降 〃	—
合計	4,402

## (ハ) 売掛金

## (a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額（百万円）
広告代理店	(株)電通	39,991
	(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	19,254
	(株)アサツーディ・ケイ	1,666
	その他	4,927
	計	65,840
放送局その他	読売テレビ放送(株)	503
	(株)スタジオジブリ	485
	(株)バップ	374
	その他	4,447
	計	5,811
合計		71,651

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
74,694	302,190	305,232	71,651	81.0	88.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ニ) 番組勘定

内訳	金額（百万円）
未放送映画 （テレビ放送のために購入した映画放映権）	4,653
未放送委託制作番組（当社発注の委託制作番組）	183
未放送制作番組（当社制作の完成・未完成番組）	11,138
合計	15,976

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーマーケティング(株)	171
さがみエンジニアリング(株)	71
理工事務機(株)	50
(株)カラーテック	30
江戸商事(株)	22
その他	149
合計	495

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月期日到来分	86
5月 "	104
6月 "	120
7月 "	101
8月 "	82
合計	495

(ロ) 未払費用

相手先	金額（百万円）
(株)電通	18,447
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,623
(株)スタジオジブリ	1,553
(株)日本テレビアート	1,135
(株)エヌ・ティー・ビー映像センター	1,073
その他	29,163
合計	54,997

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーマーケティング(株)	348
清水建設(株)	258
松下電器産業(株)	204
(株)日立国際電気	149
(株)トキメック	89
その他	608
合計	1,659

(b) 期日別内訳

内訳	金額（百万円）
平成18年4月期日到来分	173
5月 〃	807
6月 〃	123
7月 〃	436
8月 〃	119
合計	1,659

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、500株券、1,000株券、10株未満については、その株数を表示した株式
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	無料
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円及びこれに係る消費税額 株券1枚につき500円及びこれにかかる消費税額
公告掲載方法	読売新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、請求に基づき、その株数を表示した株券を発行することができます。
2. 外国人等の株主名簿への記載の制限について  
放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

「企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式 記載上の注意(49) e」に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分における営業費用の配賦方法及び資産の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。